

安値を更新したトルコ・リラ ～内外での不透明要因を市場は注視～

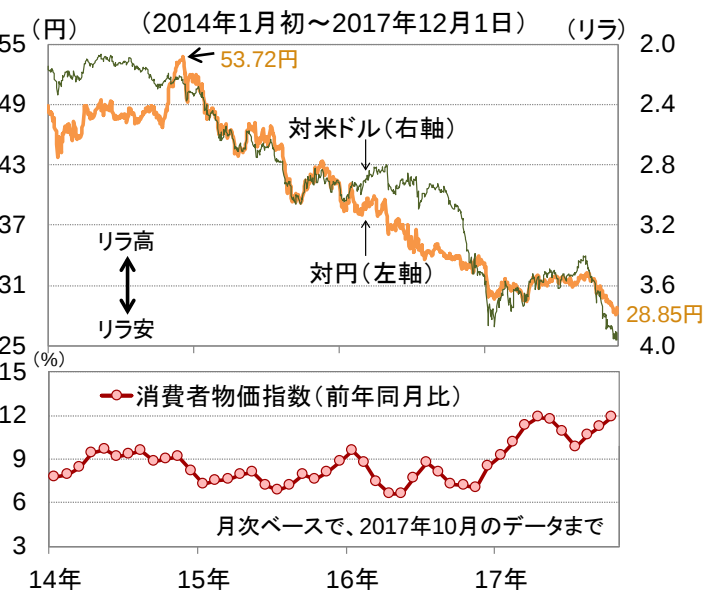
トルコ・リラは、2017年に入って一時、持ち直しの動きを見せたものの、足元で再び下振れし、対主要通貨で最安値を更新しています。この背景として、トルコ内外での不透明要因が挙げられます。

対外面では、金の巨額取引を通じた資金洗浄などにより、対イラン経済制裁に違反した容疑で、トルコの国営銀行の幹部や政府関係者など、複数のトルコ人が米国で起訴されていることが注目されています。その中の一人、資金洗浄において中心的な役割を果たしたとみられるビジネスマン、レザ・ザラブ氏は、米当局との司法取引に応じ、先週始まった公判での証言で、資金洗浄の実態に加え、トルコの国営銀行の元幹部や同国の元経済相の関与などを明かしています。こうした証言や今後の公判などを通じて、容疑が確定する場合、トルコの銀行に制裁金が課されたり、海外資金の調達に支障が生じる可能性があるだけでなく、エルドアン大統領周辺の汚職疑惑の再燃や、トルコと米国の関係悪化につながる可能性もあるとされています。

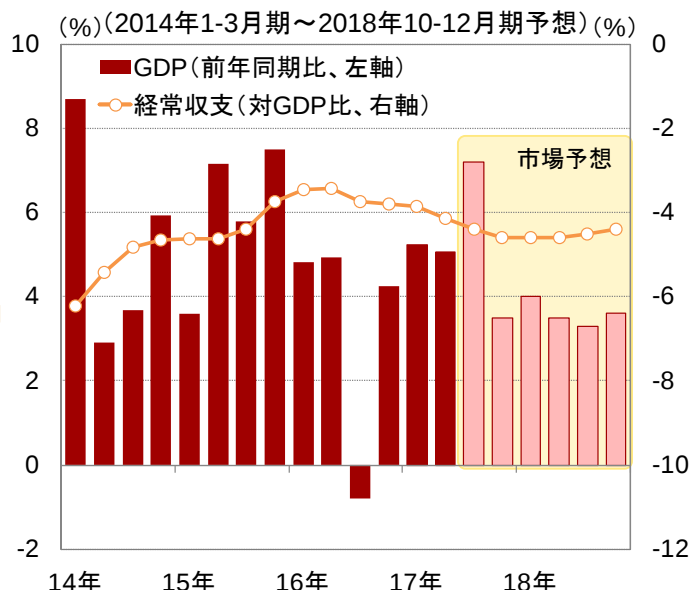
また、国内面では、通貨安などから物価上昇率が加速の兆しを見せており、金融政策のかじ取りが注目されています。こうした中、エルドアン大統領が、政策金利を高止まりさせている中央銀行こそが物価高の原因だと述べたことなどから、市場では、大統領の口先介入が、利上げの障害となるなど中央銀行の独立性を脅かしかねないとして、懸念が広がっています。なお、12月4日には11月の消費者物価指数の発表が予定されており、伸びが一段と高まると予想されています。このため、14日の中央銀行の金融政策委員会で追加利上げが決まると見込まれていますが、利上げが見送られたり、不十分なものとなれば、失望につながる可能性があります。その一方、逆に大胆な利上げとなれば、中央銀行への信任が回復し、トルコ・リラが大きく回復することも考えられます。

トルコは経常赤字体質で、海外資金への依存度が高い国です。このため、銀行の海外資金調達に支障が及んだり、中央銀行への信任が低下し、投資家のトルコ・リラ離れが起きれば、資金調達コストの上昇や物価上昇率の加速などにより、厳しい状況に追い込まれる恐れがあるだけに、今後の内外情勢の行方を注視する必要があります。

トルコ・リラと物価の推移



トルコのGDPおよび経常収支の推移



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。